

自立のための協働のまちづくり

■ 地域のことは、地域が主役です

■ 政策形成には住民との対話を重視して取り組みます

協働とは

- 地域のことは、地域が考え、地域で決定し、地域づくりを行う。行政は、地域の自主的な活動に対して側面的な支援を行っていく。この地域と行政の課題に対する取り組みや役割分担による施策の実行。
- 町全体の課題や政策形成に対して、現に活動を実施されている各種団体や住民の皆さんと、情報を共有しながら一緒に課題を解決したり政策形成を行う作業。

協働がなぜ必要か

- 町の財政は、年々厳しくなっています。国の三位一体の改革の進展から地方交付税が削減されたり、長引く景気の低迷から税収が減少しています。
- 限られた財源の使い道として、高齢者対策や少子化対策などに必要とされる予算が確実に増加します。例えば、介護保険に必要な費用は、毎年 10%程度の増加が見込まれています。
- 行政がスリム化されます。国では、5 年間で 10%、10 年間で 20%の職員削減という議論がされています。富士見町の普通会計職員数は現在 161 名ですが、国同様に大幅な人員削減が予定されています。職員数の減少は、役場が直接実施する行政サービスの見直しにつながります。
- 社会環境の変化や、価値観の多様化から、同じ基準では物事を決められない時代を迎えています。「自分達のことは自分達の基準で決める」という世の中になってきました。こういう時代にあっては、地域の課題を行政と役割分担しながら、自分達で解決していくことが有効となります。

協働への取り組み

- 既に多くの事柄が住民と行政との協働により実現しています。公民館活動や体育行事の多くや、保健・福祉、衛生自治会の取り組みなどがあげられます。「さる・柿合戦」や「電気柵の設置」といった有害鳥獣対策も協働で実施されています。
- 町の重要な政策形成の過程でも協働が実施されています。町の健康づくり計画である「健康ふじみ 21」や、「町観光基本計画」などの策定も多くの町民の方との協働で実現しています。
- 新しい「町総合計画」の策定においても住民の皆さんとの協働が必要と考えます。既に住民アンケート調査においてご協力を頂いていますが、今後は直接ご意見を伺う機会をつくっていきます。
- 「地域担当職員」の導入を検討しています。「地域のことは地域で」を実現するため、従来からの担当課による対応とは別に、地域の皆さんと一緒に地域計画づくり、まちづくりを支援する職員です。